

# 愛媛の工業（確報）

- 平成 30 年工業統計調査（確報）の結果から -

平成 29 年の愛媛県の製造業について

（従業者 4 人以上の事業所）

この調査結果は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 30 年工業統計調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者 4 人以上の事業所）について、集計結果を取りまとめたものです。

※本確報は、経済産業省の確報結果をもとに愛媛県が独自集計したものです。

## 平成 30 年工業統計調査（確報）の結果 （従業者 4 人以上の事業所）

- 事業所数は 2 年連続の減少
- 従業者数は平成 26 年以降連続して増加
- 製造品出荷額等は 2 年ぶりの増加
- 付加価値額は 3 年連続の増加

### 概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

- 事業所数 2,152 事業所 【全国第 27 位】 [前年比 37 事業所減 (△1.7%)]
  - 従業者数 77,264 人 【全国第 30 位】 [前年比 424 人増 (0.6%)]
  - 製造品出荷額等 4 兆 1,785 億円 【全国第 25 位】 [前年比 3,642 億円増 (9.5%)]
  - 付加価値額 1 兆 942 億円 【全国第 27 位】 [前年比 594 億円増 (5.7%)]
- （従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図 1-1 事業所数の推移

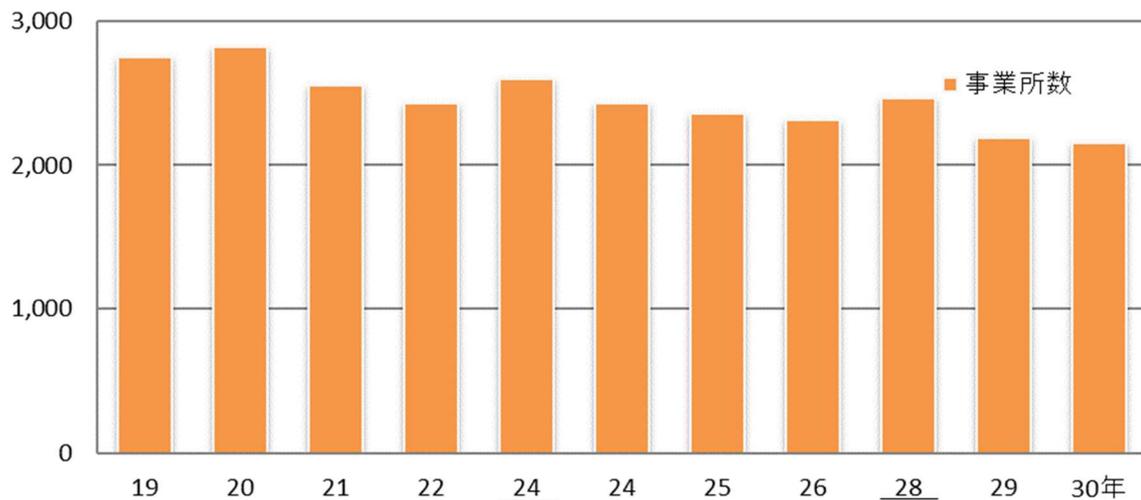


図 1 - 2 従業者数の推移

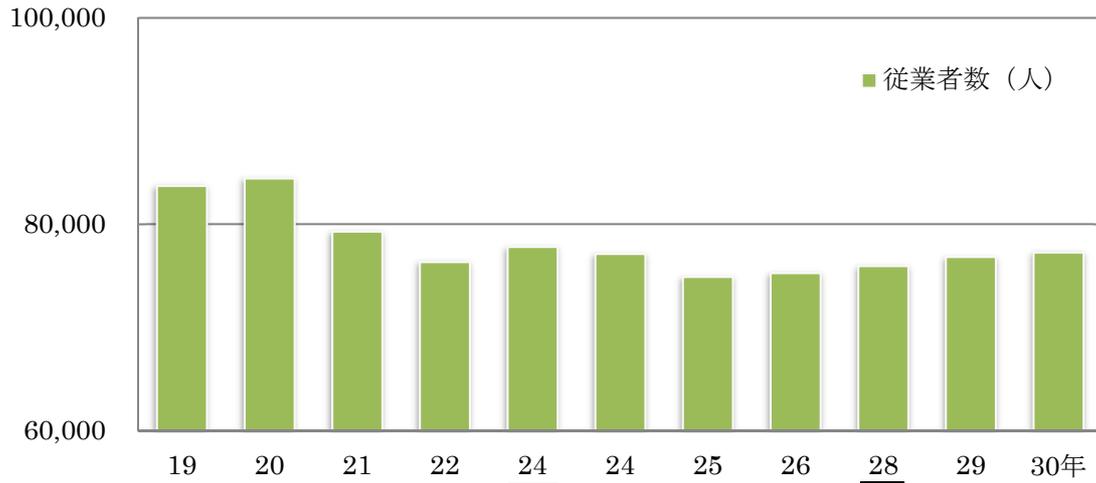


図 1 - 3 製造品出荷額等の推移

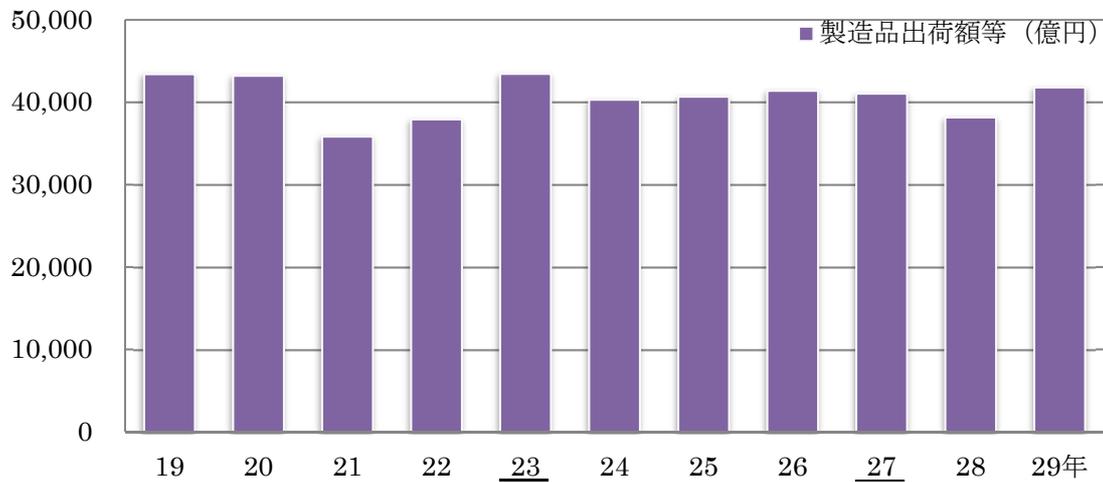
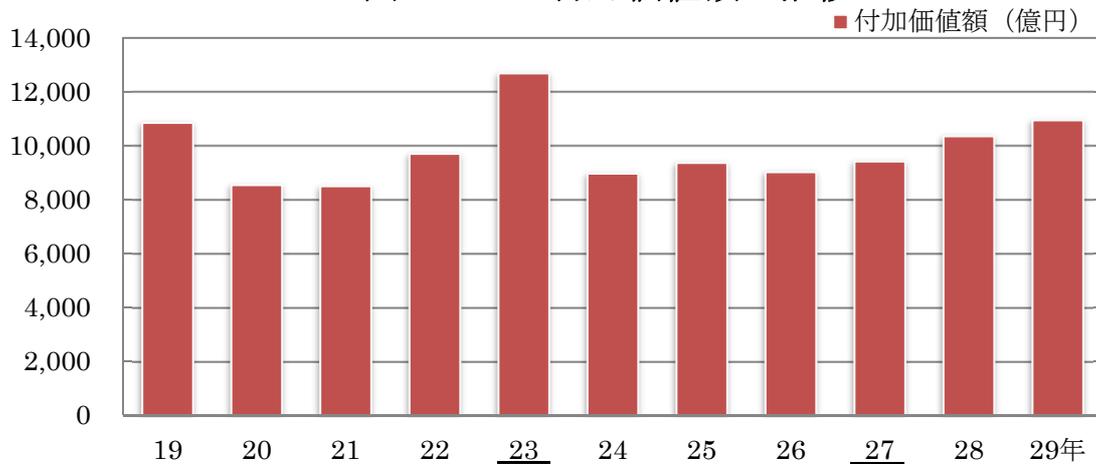


図 1 - 4 付加価値額の推移



注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。  
 注 2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。  
 注 3：平成 27 年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。  
 注 4：事業所数及び従業者数については、下線付き平成 24 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、下線付き平成 28 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 29 年以降は同じ年の 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 1 2 月 3 1 日現在の数値。  
 注 5：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における 1～12 月の 1 年間の数値。

表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)		(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成 19 年	2,750	△ 8.7	83,726	△ 3.1	平成 19 年	4,340,584	-	1,084,732	-
20	2,818	2.5	84,448	0.9	20	4,321,377	△ 0.4	853,807	△ 21.3
21	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	21	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	22	3,792,382	5.9	970,037	14.2
24	2,599	6.8	77,816	1.9	23	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8
24	2,432	△ 6.4	77,131	△ 0.9	24	4,029,816	△ 7.2	896,474	△ 29.3
25	2,356	△ 3.1	74,912	△ 2.9	25	4,067,759	0.9	936,344	4.4
26	2,318	△ 1.6	75,274	0.5	26	4,139,178	1.8	901,728	△ 3.7
28	2,469	6.5	75,961	0.9	27	4,103,270	△ 0.9	941,246	4.4
29	2,189	△ 11.3	76,840	1.2	28	3,814,248	△ 7.0	1,034,794	9.9
30	2,152	△ 1.7	77,264	0.6	29	4,178,495	9.5	1,094,226	5.7

注1: 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2: 平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

注3: 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

注4: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注5: 平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注6: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注7: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア		全国	愛媛	シェア
			(%)	(人)	(人)	(%)		(百万円)	(百万円)	(%)
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	S 59	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	60	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	61	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	62	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	63	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	H 元	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	2	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	3	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	4	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	5	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	6	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	7	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	8	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	9	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	10	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	11	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	12	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	13	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	14	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	15	273,409,438	3,201,811	1.2
16	271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	16	283,529,598	3,300,853	1.2
17	276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	17	295,345,543	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	18	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	19	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	20	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	21	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	22	289,107,683	3,792,382	1.3
24	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	23	284,968,753	4,344,177	1.5
24	216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	24	288,727,639	4,029,816	1.4
25	208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	25	292,092,130	4,067,759	1.4
26	202,410	2,318	1.1	7,403,269	75,274	1.0	26	305,139,989	4,139,178	1.4
28	217,601	2,469	1.1	7,497,792	75,961	1.0	27	313,936,004	4,103,270	1.3
29	191,339	2,189	1.1	7,571,369	76,840	1.0	28	302,185,204	3,814,248	1.3
30	188,249	2,152	1.1	7,697,321	77,264	1.0	29	319,035,840	4,178,495	1.3

注1: 平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

注2: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注3: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注4: 製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

## 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

### 事業所数

平成30年6月1日現在の事業所数は2,152事業所で、前年(平成29年6月1日)に比べ37事業所の減少(前年比△1.7%)となりました。

#### (1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料品」が372事業所で17.3%と最も高く、次いで「繊維」が284事業所で13.2%、「パルプ紙」が224事業所で10.4%、「生産用機械」が195事業所で9.1%となっており、これらの4産業で全体の50.0%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

「鉄鋼」など9産業でした。

○減少した産業は、

「化学」など10産業でした。

図2-1 産業別事業所数構成比

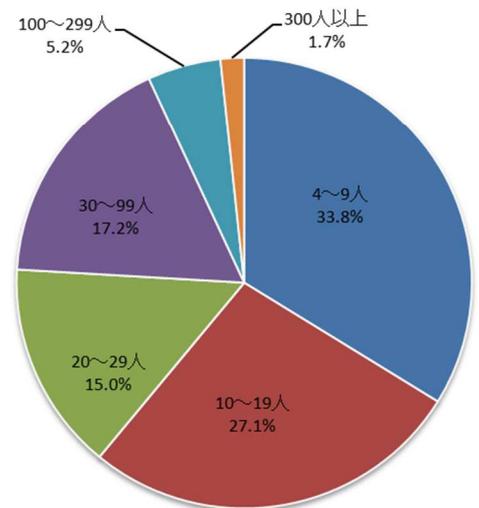


#### (2) 従業者規模別(6階層別)の状況

従業者規模別構成比で見ると、「4~9人」が728事業所で33.8%と最も高く、次いで「10~19人」が584事業所で27.1%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「20~29人以上」で16事業所の増加(前年比5.2%)となる一方、「10~19人」では25事業所の減少(前年比△4.1%)となりました。

図2-2 規模別事業所数構成比



## 従業者数

平成30年6月1日現在の従業者数は77,264人で、前年（平成29年6月1日）に比べ424人の増加（前年比0.6%）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料品」が13,236人で17.1%と最も高く、次いで「パルプ紙」が10,583人で13.7%、「繊維」が8,669人で11.2%、「生産用機械」が7,321人で9.5%となっており、これらの4産業で全体の51.5%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

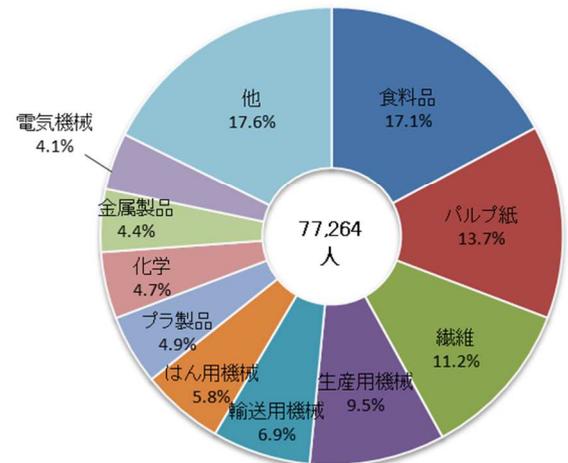
○増加した産業は、

「業務用機械」など12産業でした。

○減少した産業は、

「食料品」など11産業でした。

図2-3 産業別従業者数構成比

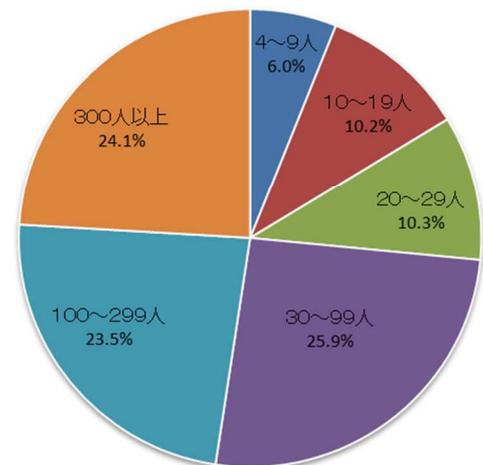


### （2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「30～99人」が19,982人で25.9%と最も高く、次いで「300人以上」が18,596人で24.1%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「20～29人以上」で371人増加（前年比4.9%）となる一方、「10～19人」で322人減少（前年比△3.9%）となりました。

図2-4 規模別従業者数構成比



## 製造品出荷額等

平成 29 年中における製造品出荷額等は 4 兆 1,785 億円で前年に比べ 3,642 億円の増加（前年比 9.5%）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「非鉄金属」が 7,284 億円で 17.4%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 5,741 億円で 13.7%、「石油石炭」が 5,703 億円で 13.6%、「輸送用機械」が 4,012 億円で 9.6%となっており、これらの 4 産業で全体の 54.3%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

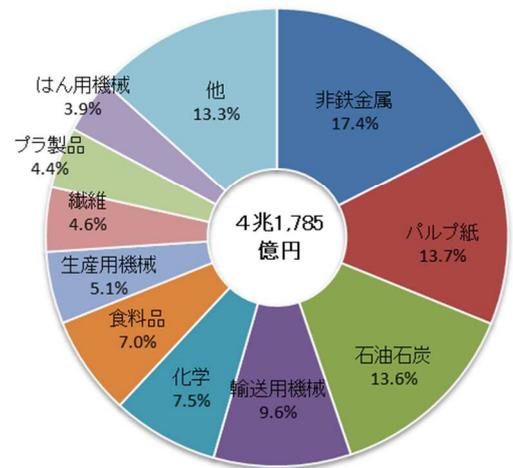
「石油石炭」など、14 産業でした。

○減少した産業は、

「ゴム製品」など、7 産業でした。

（「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比



### （2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 2 兆 913 億円で 50.0%と最も高く、次いで「100～299 人」が 9,796 億円で 23.4%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、全ての階層で増加しました。

図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

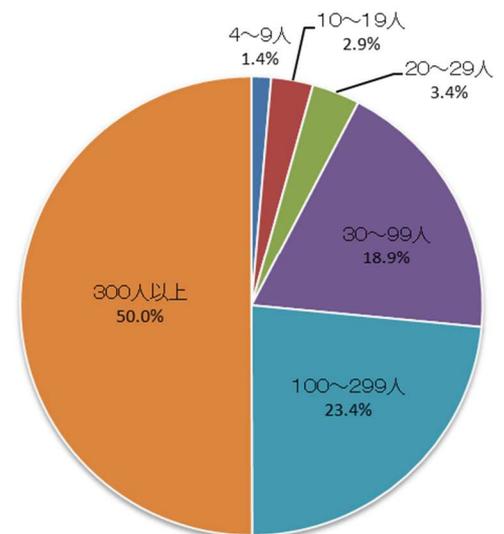


表2 産業別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	29年	30年	構成比	対前 年比	29年	30年	構成比	対前 年比	28年	29年	構成比	対前 年比
産業(規模)	(%) (%)				(人) (人) (%) (%)				(百万円) (百万円) (%) (%)			
<b>県 合計</b>	<b>2,189</b>	<b>2,152</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>76,840</b>	<b>77,264</b>	<b>100.0</b>	<b>0.6</b>	<b>3,814,248</b>	<b>4,178,495</b>	<b>100.0</b>	<b>9.5</b>
(産業別)												
09 食料品製造業	395	372	17.3	△ 5.8	13,815	13,236	17.1	△ 4.2	276,612	291,973	7.0	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	39	1.8	2.6	704	709	0.9	0.7	88,960	97,270	2.3	9.3
11 繊維工業	293	284	13.2	△ 3.1	8,625	8,669	11.2	0.5	200,455	190,349	4.6	△ 5.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	72	73	3.4	1.4	1,361	1,359	1.8	△ 0.1	32,709	32,022	0.8	△ 2.1
13 家具・装備品製造業	46	45	2.1	△ 2.2	572	571	0.7	△ 0.2	6,797	7,059	0.2	3.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	222	224	10.4	0.9	10,442	10,583	13.7	1.4	574,599	574,149	13.7	△ 0.1
15 印刷・同関連業	85	82	3.8	△ 3.5	1,755	1,832	2.4	4.4	23,921	23,379	0.6	△ 2.3
16 化学工業	49	46	2.1	△ 6.1	3,735	3,633	4.7	△ 2.7	302,038	312,414	7.5	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	12	12	0.6	0.0	691	673	0.9	△ 2.6	435,093	570,332	13.6	31.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	85	87	4.0	2.4	3,550	3,807	4.9	7.2	164,211	182,029	4.4	10.9
19 ゴム製品製造業	13	13	0.6	0.0	434	433	0.6	△ 0.2	4,509	4,193	0.1	△ 7.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	0.1	0.0	59	58	0.1	△ 1.7	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	120	114	5.3	△ 5.0	1,918	1,913	2.5	△ 0.3	34,868	37,972	0.9	8.9
22 鉄鋼業	33	39	1.8	18.2	959	1,028	1.3	7.2	96,741	118,265	2.8	22.2
23 非鉄金属製造業	15	16	0.7	6.7	1,442	1,509	2.0	4.6	601,079	728,410	17.4	21.2
24 金属製品製造業	175	170	7.9	△ 2.9	3,371	3,435	4.4	1.9	69,427	74,861	1.8	7.8
25 はん用機械器具製造業	78	82	3.8	5.1	4,606	4,490	5.8	△ 2.5	172,083	161,848	3.9	△ 5.9
26 生産用機械器具製造業	201	195	9.1	△ 3.0	6,935	7,321	9.5	5.6	187,388	211,927	5.1	13.1
27 業務用機械器具製造業	10	10	0.5	0.0	228	274	0.4	20.2	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	16	0.7	△ 5.9	2,436	2,387	3.1	△ 2.0	40,875	42,264	1.0	3.4
29 電気機械器具製造業	45	43	2.0	△ 4.4	3,187	3,133	4.1	△ 1.7	107,249	101,793	2.4	△ 5.1
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	132	133	6.2	0.8	5,187	5,329	6.9	2.7	379,862	401,226	9.6	5.6
32 その他の製造業	51	55	2.6	7.8	828	882	1.1	6.5	10,574	11,041	0.3	4.4
(規模別)												
4~9人	756	728	33.8	△ 3.7	4,826	4,672	6.0	△ 3.2	56,804	57,397	1.4	1.0
10~19人	609	584	27.1	△ 4.1	8,229	7,907	10.2	△ 3.9	121,983	122,603	2.9	0.5
20~29人	306	322	15.0	5.2	7,552	7,923	10.3	4.9	134,142	139,980	3.4	4.4
30~99人	374	370	17.2	△ 1.1	20,359	19,982	25.9	△ 1.9	749,711	787,673	18.9	5.1
100~299人	108	112	5.2	3.7	17,465	18,184	23.5	4.1	855,275	979,580	23.4	14.5
300人以上	36	36	1.7	0.0	18,409	18,596	24.1	1.0	1,896,333	2,091,263	50.0	10.3

## 付加価値額（従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

平成 29 年中における付加価値額は 1 兆 942 億円で、前年に比べ 594 億円の増加（前年比 5.7%）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が 1,646 億円で 15.0%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,248 億円で 11.4%、「化学」が 948 億円で 8.7%、「非鉄金属」が 921 億円で 8.4%、「食料品」が 918 億円で 8.4%となっており、これら 5 産業で全体の 51.9%を占めています。

（「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

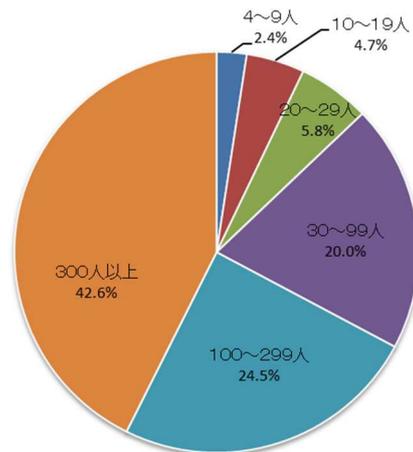
### （2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 4,667 億円で 42.6%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,684 億円で 24.5%となっています。

図3-1 産業別付加価値額  
構成比



図3-2 規模別付加価値額  
構成比



### （3）付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所について付加価値率をみると、製造業全体では 25.6%と前年より 0.7 ポイント減少しました。

産業別にみると付加価値率の高い産業は「電気機械」、「電子部品」などでした。

（「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図3-3 付加価値率(従業者30人以上の事業所)

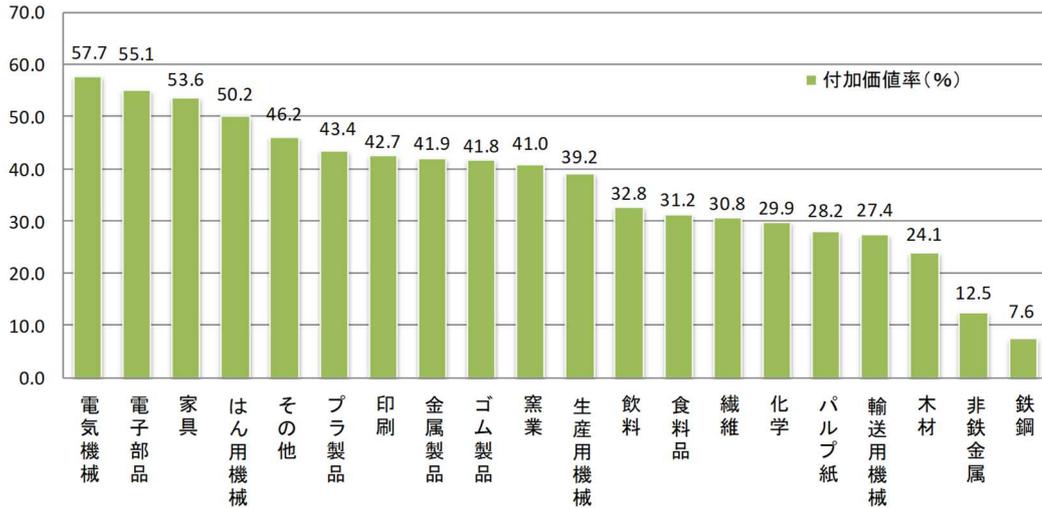


表3 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

産業(規模)	従業者4人以上の事業所						従業者30人以上の事業所			
	付加価値額(29人以下は租付加価値額)			租付加価値額			付加価値額		付加価値率	1事業所 当たり付 加価値額
	29年		前年比	29年		29年		29年		
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(%)		
<b>県 合計</b>	<b>1,094,226</b>	<b>100.0</b>	<b>5.7</b>	<b>1,172,725</b>	<b>100.0</b>	<b>953,692</b>	<b>100.0</b>	<b>25.6</b>	<b>184,110</b>	
(産業別)										
09 食料品製造業	91,795	8.4	7.4	96,342	8.2	77,105	8.1	31.2	72,061	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24,848	2.3	21.5	27,134	2.3	21,850	2.3	32.8	546,261	
11 繊維工業	62,958	5.8	△ 19.8	74,901	6.4	48,744	5.1	30.8	101,550	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	9,516	0.9	△ 14.8	10,395	0.9	4,508	0.5	24.1	45,080	
13 家具・装備品製造業	3,418	0.3	15.7	3,560	0.3	1,846	0.2	53.6	61,538	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	164,614	15.0	△ 8.5	192,520	16.4	147,925	15.5	28.2	194,639	
15 印刷・同関連業	10,699	1.0	0.9	11,362	1.0	6,225	0.7	42.7	36,619	
16 化学工業	94,768	8.7	4.5	111,960	9.5	90,406	9.5	29.9	475,821	
17 石油製品・石炭製品製造業	21,755	2.0	△ 3.9	27,300	2.3	x	x	x	x	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	79,224	7.2	16.4	89,710	7.6	74,468	7.8	43.4	265,959	
19 ゴム製品製造業	1,653	0.2	△ 11.8	1,681	0.1	1,113	0.1	41.8	27,816	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
21 窯業・土石製品製造業	16,188	1.5	10.5	16,585	1.4	5,736	0.6	41.0	44,126	
22 鉄鋼業	12,171	1.1	△ 21.1	14,261	1.2	8,309	0.9	7.6	103,863	
23 非鉄金属製造業	92,107	8.4	3.3	91,942	7.8	91,224	9.6	12.5	1,013,596	
24 金属製品製造業	33,384	3.1	5.4	33,956	2.9	17,656	1.9	41.9	88,280	
25 はん用機械器具製造業	78,749	7.2	4.5	79,969	6.8	71,692	7.5	50.2	298,717	
26 生産用機械器具製造業	85,075	7.8	23.6	88,127	7.5	71,896	7.5	39.2	128,386	
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22,186	2.0	△ 1.5	22,251	1.9	21,852	2.3	55.1	242,798	
29 電気機械器具製造業	57,265	5.2	△ 6.1	61,972	5.3	54,976	5.8	57.7	305,421	
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	124,782	11.4	63.2	109,415	9.3	111,906	11.7	27.4	349,707	
32 その他の製造業	5,526	0.5	△ 2.5	5,787	0.5	2,867	0.3	46.2	40,950	
(規模別)										
4~9人	26,237	2.4	△ 0.3	26,237	2.2	-	-	-	-	
10~19人	51,068	4.7	△ 2.9	51,068	4.4	-	-	-	-	
20~29人	63,229	5.8	3.9	63,229	5.4	-	-	-	-	
30~99人	218,592	20.0	2.8	237,061	20.2	218,592	22.9	28.9	59,079	
100~299人	268,448	24.5	16.6	261,748	22.3	268,448	28.1	26.7	239,686	
300人以上	466,652	42.6	3.2	533,382	45.5	466,652	48.9	23.8	1,296,256	

注: 付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$

## 原材料使用額等

平成 29 年中の 1 年間における原材料使用額等は 2 兆 8,170 億円で、前年に比べ 2,660 億円の増加（前年比 10.4%）となりました。

### （1）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 6,312 億円で 22.4%と最も高く、次いで「石油石炭」が 4,155 億円で 14.8%、「パルプ紙」が 3,682 億円で 13.1%、「輸送用機械」が 2,987 億円で 10.6%となっており、これら 4 産業で全体の 60.9%を占めています。

次に産業別に前年と比べると、

○増加した産業は

「石油石炭」など 15 産業でした。

○減少した産業は

「輸送用機械」など 6 産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

### （2）原材料率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における原材料率は 71.2%となりました。

産業別にみると、「鉄鋼」、「非鉄金属」などが高く、「電気機械」、「家具」などが低くなっています。

（「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図4-1 産業別原材料使用額等構成比

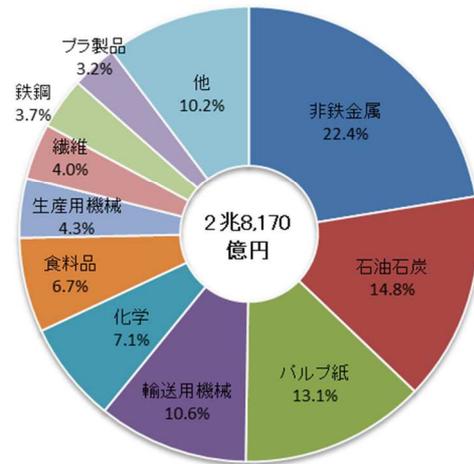
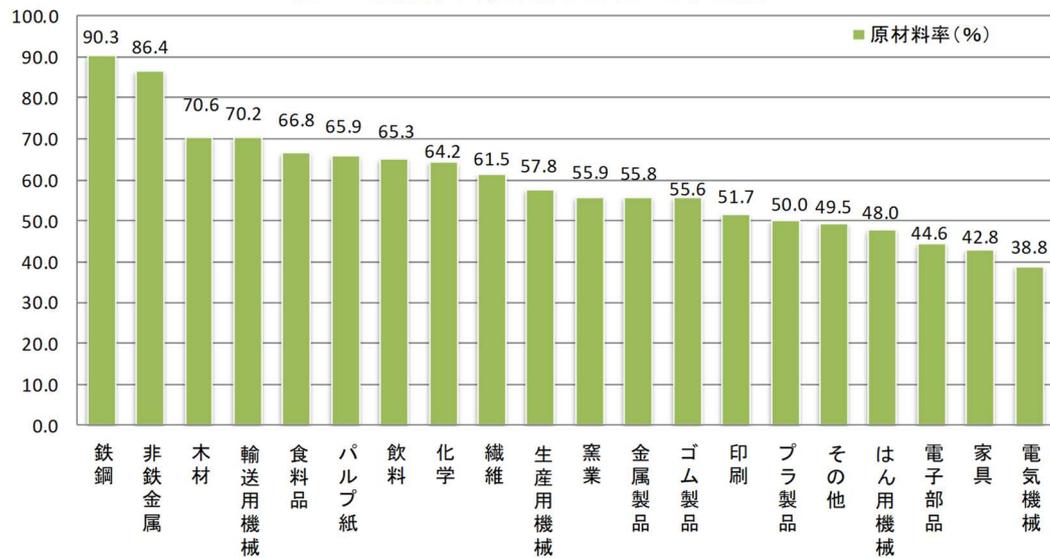


図4-2 原材料率(従業者30人以上の事業所)



(3) 原材料使用額等 (30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における原材料使用額等は2兆6,491億円で、前年に比べ2,597億円の増加(前年比10.9%)となりました。

表4-1 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次		年次		前年比 (%)
	28年 (百万円)	構成比 (%)	29年 (百万円)	構成比 (%)	
合計	2,389,324	100.0	2,649,072	100.0	10.9
原材料使用額	1,891,176	79.2	2,176,715	82.2	15.1
燃料使用額	64,604	2.7	74,846	2.8	15.9
購入電力使用額	51,286	2.1	56,185	2.1	9.6
委託生産額	144,582	6.1	153,988	5.8	6.5
製造等に関連する外注費	53,049	2.2	53,385	2.0	0.6
転売した商品の仕入額	184,627	7.7	133,954	5.1	△ 27.4

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

産業(規模)	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所			
	原材料使用額等			原材料使用額等			原材料率
	29年	構成比	前年比	29年	構成比	前年比	29年
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
<b>県 合計</b>	<b>2,817,038</b>	<b>100.0</b>	<b>10.4</b>	<b>2,649,072</b>	<b>100.0</b>	<b>10.9</b>	<b>71.2</b>
(産業別)							
09 食料品製造業	188,808	6.7	4.9	164,871	6.2	5.2	66.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	50,730	1.8	1.9	43,523	1.6	2.6	65.3
11 繊維工業	112,396	4.0	6.7	97,535	3.7	5.3	61.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20,956	0.7	2.0	13,199	0.5	1.1	70.6
13 家具・装備品製造業	3,225	0.1	△ 9.1	1,475	0.1	10.2	42.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	368,214	13.1	5.2	345,948	13.1	5.7	65.9
15 印刷・同関連業	11,149	0.4	△ 5.4	7,544	0.3	2.7	51.7
16 化学工業	201,322	7.1	7.1	194,427	7.3	7.2	64.2
17 石油製品・石炭製品製造業	415,538	14.8	39.4	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	90,728	3.2	9.9	85,792	3.2	11.3	50.0
19 ゴム製品製造業	2,384	0.1	△ 3.3	1,480	0.1	△ 1.4	55.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	20,093	0.7	7.8	7,824	0.3	19.1	55.9
22 鉄鋼業	103,002	3.7	32.7	98,715	3.7	33.4	90.3
23 非鉄金属製造業	631,249	22.4	21.3	630,341	23.8	21.2	86.4
24 金属製品製造業	38,337	1.4	12.8	23,522	0.9	18.8	55.8
25 はん用機械器具製造業	76,381	2.7	△ 13.7	68,517	2.6	△ 18.3	48.0
26 生産用機械器具製造業	120,000	4.3	12.0	106,056	4.0	13.6	57.8
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18,234	0.6	13.2	17,679	0.7	13.1	44.6
29 電気機械器具製造業	38,708	1.4	△ 7.6	36,943	1.4	△ 8.1	38.8
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	298,741	10.6	△ 14.1	286,613	10.8	△ 14.6	70.2
32 その他の製造業	4,838	0.2	14.2	3,068	0.1	2.9	49.5
(規模別)							
4~9人	28,990	1.0	2.3	-	-	-	-
10~19人	67,433	2.4	3.6	-	-	-	-
20~29人	71,543	2.5	4.8	-	-	-	-
30~99人	518,570	18.4	4.9	518,570	19.6	4.9	68.7
100~299人	707,610	25.1	22.5	707,610	26.7	22.5	70.3
300人以上	1,422,892	50.5	8.0	1,422,892	53.7	8.0	72.5

注: 原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$

## 現金給与総額

平成29年中に支払われた現金給与総額は3,163億円で、前年に比べ6億円の増加（前年比0.2%）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が458億円で14.5%と最も高く、次いで「食料品」が337億円で10.6%、「生産用機械」が333億円で10.5%、「繊維」が313億円で9.9%、「輸送用機械」が247億円で7.8%となっており、この5産業で全体の53.3%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は

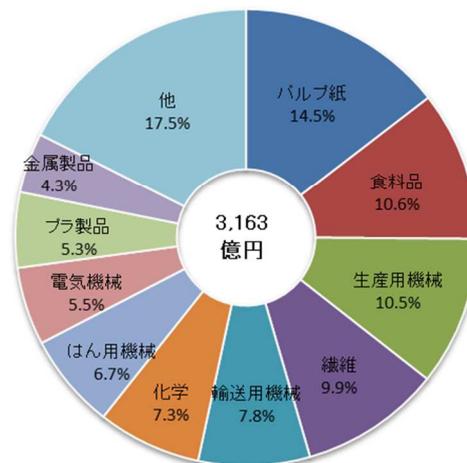
「電子部品」など16産業でした。

○減少した産業は

「はん用機械」など5産業でした。

（「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5-1 産業別現金給与総額構成比



### （2）現金給与率（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における現金給与率は6.8%となりました。

産業別にみると「ゴム製品」、「電子部品」などが高く、「非鉄金属」、「飲料」などが低くなっています。

（「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5-2 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

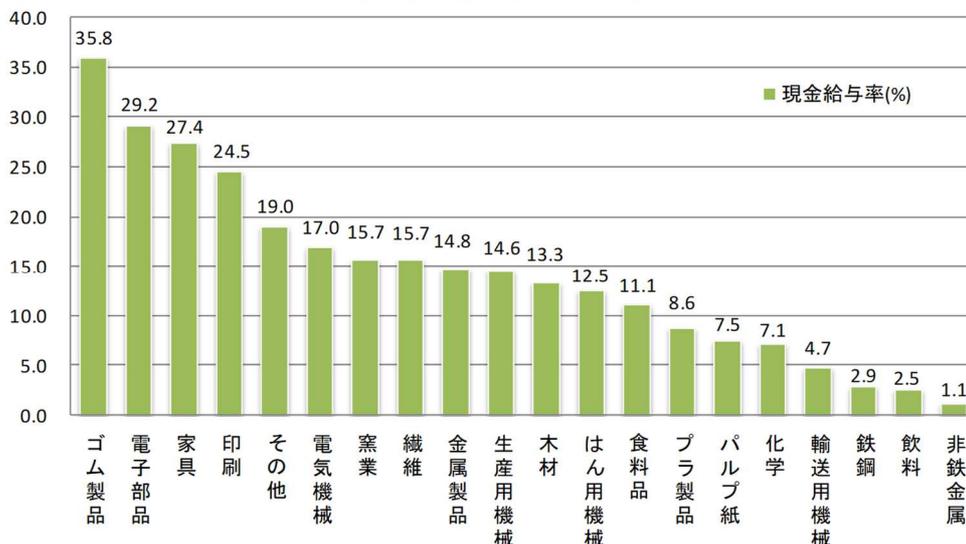


表5 現金給与総額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所				従業員30人以上の事業所			
	現金給与総額			1人当たり 現金給与総額 29年	現金給与総額			現金給与率 29年
	29年	構成比	前年比		29年	構成比	前年比	
				(百万円)				(%)
<b>県 合計</b>	<b>316,347</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>409.4</b>	<b>254,738</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>6.8</b>
(産業別)								
09 食料品製造業	33,664	10.6	△ 1.8	254.3	27,480	10.8	△ 2.8	11.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,867	0.9	2.3	404.4	1,652	0.6	5.8	2.5
11 繊維工業	31,261	9.9	6.9	360.6	24,811	9.7	8.8	15.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,722	1.5	4.4	347.5	2,487	1.0	1.8	13.3
13 家具・装備品製造業	1,908	0.6	3.2	334.2	943	0.4	11.5	27.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	45,834	14.5	△ 0.3	433.1	39,160	15.4	△ 1.0	7.5
15 印刷・関連業	5,838	1.8	5.2	318.7	3,581	1.4	11.1	24.5
16 化学工業	23,038	7.3	△ 8.2	634.1	21,529	8.5	△ 9.0	7.1
17 石油製品・石炭製品製造業	4,459	1.4	△ 3.6	662.5	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16,862	5.3	1.9	442.9	14,843	5.8	3.0	8.6
19 ゴム製品製造業	1,256	0.4	7.4	290.1	954	0.4	6.5	35.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	6,160	1.9	3.8	322.0	2,201	0.9	7.2	15.7
22 鉄鋼業	4,330	1.4	6.2	421.2	3,121	1.2	2.8	2.9
23 非鉄金属製造業	8,723	2.8	3.4	578.1	8,329	3.3	1.7	1.1
24 金属製品製造業	13,543	4.3	3.3	394.3	6,222	2.4	15.0	14.8
25 はん用機械器具製造業	21,252	6.7	△ 18.1	473.3	17,873	7.0	△ 22.5	12.5
26 生産用機械器具製造業	33,290	10.5	6.2	454.7	26,720	10.5	8.5	14.6
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,837	3.7	9.3	495.9	11,575	4.5	9.8	29.2
29 電気機械器具製造業	17,416	5.5	1.7	555.9	16,173	6.3	2.0	17.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	24,694	7.8	2.8	463.4	19,201	7.5	3.5	4.7
32 その他の製造業	2,426	0.8	6.5	275.0	1,177	0.5	2.7	19.0
(規模別)								
4~9人	12,389	3.9	△ 0.2	265.2	-	-	-	-
10~19人	22,828	7.2	△ 2.5	288.7	-	-	-	-
20~29人	26,391	8.3	5.2	333.1	-	-	-	-
30~99人	74,069	23.4	△ 0.3	370.7	74,069	29.1	△ 0.3	9.8
100~299人	75,810	24.0	5.4	416.9	75,810	29.8	5.4	7.5
300人以上	104,859	33.1	△ 3.5	563.9	104,859	41.2	△ 3.5	5.3

注: 1人当たり現金給与総額 =

現金給与総額

従業員数

現金給与総額 =

現金給与総額(基本給、諸手当等)+その他の給与額(退職手当、解雇予告手当等)

現金給与率 =

現金給与総額  
製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末価額-半製品及び仕掛品年初価額)-(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額)

× 100

## 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 29 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 262 億円で、年初に比べ 429 億円の減少（年初比△4.0%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,278 億円で、前年に比べ 393 億円の減少（前年比△23.5%）となりました。

### （1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額）

産業別構成比でみると、「パルプ紙」が 2,233 億円で 21.8%と最も高く、次いで「化学」が 1,245 億円で 12.1%、「輸送用機械」が 1,122 億円で 10.9%、「繊維」が 932 億円で 9.1%となっており、この 4 産業で全体の 53.9%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

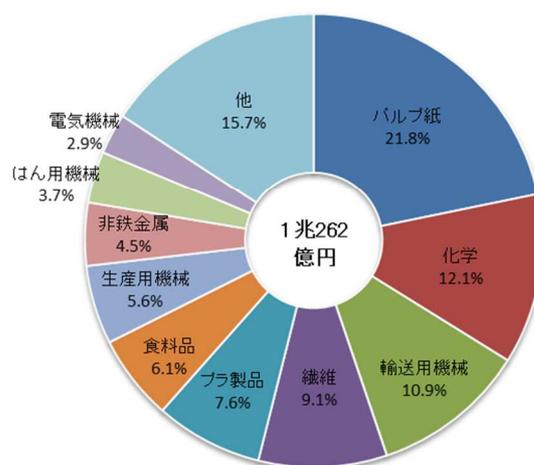
「プラ製品」など 7 産業でした。

○減少した産業は

「輸送用機械」など 14 産業でした。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図6 産業別有形固定資産  
年末現在高構成比



### （2）有形固定資産投資総額

（取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額））

投資の内訳をみると、「機械及び装置」が 768 億円で最も高く、次いで「建物及び構築物」が 301 億円となりました。

また、平成 29 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「パルプ紙」が 202 億円で 15.8%と最も高く、次いで「化学」が 184 億円で 14.4%、「プラ製品」が 133 億円で 10.4%の順となっています。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次			年次		
	28年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	29年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)
投資総額	167,138	100.0	42.5	127,829	100.0	△ 23.5
土地	7,272	4.4	107.5	2,492	1.9	△ 65.7
建物及び構築物	41,155	24.6	69.6	30,059	23.5	△ 27.0
機械及び装置	98,918	59.2	20.1	76,825	60.1	△ 22.3
その他	7,976	4.8	36.6	8,468	6.6	6.2
建設仮勘定	11,817	7.1	766.3	9,985	7.8	△ 15.5
除却・売却による減少額	20,786		△ 24.2	40,399		94.4
減価償却額	116,097		3.2	120,392		3.7
純投資額	30,255		234.0	△ 32,963		△ 209.0

注:平成27年の投資総額は、有形固定資産の年間中古取得額を除く。

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534
26	1,788	25,553	83,934	6,338	117,613
27	3,505	24,272	82,343	5,838	115,957
28	7,272	41,155	98,918	7,976	155,321
29	2,492	30,059	76,825	8,468	117,844

注1:下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注2:平成27年の個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	有形固定資産現在高				投資総額		
	平成29年				平成29年		前年比
	年初現在高	年末現在高	年初比		構成比		
(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
<b>県 合計</b>	<b>1,069,150</b>	<b>1,026,202</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>127,829</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 23.5</b>
(産業別)							
09 食料品製造業	58,902	62,251	6.1	5.7	9,320	7.3	△ 40.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14,762	14,529	1.4	△ 1.6	1,147	0.9	7.9
11 繊維工業	98,601	93,157	9.1	△ 5.5	11,337	8.9	△ 5.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11,477	9,810	1.0	△ 14.5	1,513	1.2	△ 78.5
13 家具・装備品製造業	1,697	1,641	0.2	△ 3.3	105	0.1	△ 57.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	243,640	223,264	21.8	△ 8.4	20,206	15.8	△ 46.3
15 印刷・同関連業	8,105	7,756	0.8	△ 4.3	538	0.4	△ 54.9
16 化学工業	128,943	124,501	12.1	△ 3.4	18,444	14.4	△ 18.6
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	69,288	78,041	7.6	12.6	13,325	10.4	△ 21.3
19 ゴム製品製造業	737	712	0.1	△ 3.4	48	0.0	60.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	7,913	7,803	0.8	△ 1.4	426	0.3	22.4
22 鉄鋼業	25,588	24,391	2.4	△ 4.7	1,672	1.3	△ 12.9
23 非鉄金属製造業	49,721	45,982	4.5	△ 7.5	11,533	9.0	△ 2.2
24 金属製品製造業	14,316	14,791	1.4	3.3	1,773	1.4	△ 65.0
25 はん用機械器具製造業	34,296	38,107	3.7	11.1	8,101	6.3	77.7
26 生産用機械器具製造業	57,040	57,464	5.6	0.7	7,608	6.0	29.6
27 業務用機械器具製造業	621	633	0.1	1.9	54	0.0	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,996	1,911	0.2	△ 4.3	50	0.0	85.2
29 電気機械器具製造業	29,144	29,762	2.9	2.1	4,047	3.2	104.2
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	131,551	112,201	10.9	△ 14.7	12,489	9.8	△ 22.1
32 その他の製造業	2,799	2,688	0.3	△ 4.0	152	0.1	△ 74.1
(規模別)							
30~99人	191,341	193,422	18.8	1.1	24,427	19.1	△ 14.0
100~299人	308,082	290,124	28.3	△ 5.8	45,467	35.6	△ 18.0
300人以上	569,727	542,656	52.9	△ 4.8	57,935	45.3	△ 30.4

注:投資総額=取得額+建設仮勘定の年間増減(増加額-減少額)

## 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 29 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 6,656 億円で、年初に比べ 724 億円の増加（年初比 12.2%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,385 億円で年初に比べ 70 億円の増加、半製品・仕掛品価額が 3,643 億円で年初に比べ 349 億円の増加、原材料等在庫額が 1,628 億円で年初に比べ 305 億円の増加となっています。

### 在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「輸送用機械」が 1,887 億円で 28.3%と最も高く、次いで「非鉄金属」が 1,683 億円で 25.3%、「パルプ紙」が 591 億円で 8.9%となっており、この 3 産業で全体の 62.5%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「印刷」など 18 産業でした。

○減少した産業は

「飲料」など 3 産業でした。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図7 産業別年末在庫額構成比

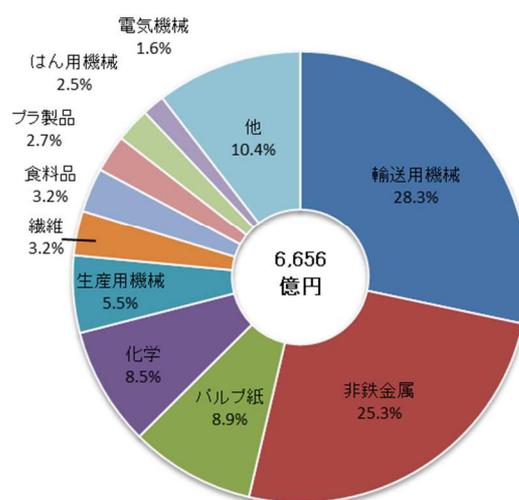


表7 在庫額(従業者30人以上の事業所)

項目	在庫額合計					製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	平成29年					年初在庫額	年末在庫額	年初価額	年末価額	年初在庫額	年末在庫額
	年初在庫額	年末在庫額	在庫投資額	構成比	年初比						
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>県 合計</b>	<b>593,211</b>	<b>665,635</b>	<b>72,424</b>	<b>100.0</b>	<b>12.2</b>	<b>131,508</b>	<b>138,541</b>	<b>329,411</b>	<b>364,272</b>	<b>132,291</b>	<b>162,822</b>
(産業別)											
09 食料品製造業	19,631	21,144	1,513	3.2	7.7	6,487	6,911	943	891	12,201	13,343
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,256	4,144	△ 1,112	0.6	△ 21.2	2,137	1,417	2,212	1,963	907	764
11 繊維工業	21,164	21,481	317	3.2	1.5	7,268	6,860	5,266	5,940	8,629	8,680
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,671	2,972	301	0.4	11.3	653	815	154	109	1,864	2,047
13 家具・装備品製造業	409	421	12	0.1	2.9	241	196	37	65	131	160
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	51,753	59,141	7,388	8.9	14.3	27,017	30,593	6,092	5,898	18,645	22,650
15 印刷・関連産業	811	974	162	0.1	20.1	371	456	176	253	265	264
16 化学工業	54,446	56,406	1,960	8.5	3.6	36,807	37,359	3,503	3,736	14,136	15,311
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15,703	17,756	2,052	2.7	13.1	8,065	8,393	2,558	3,115	5,080	6,248
19 ゴム製品製造業	277	322	44	0.0	16.2	122	153	77	85	78	83
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	1,213	1,249	36	0.2	3.0	717	745	83	99	412	405
22 鉄鋼業	5,717	6,068	352	0.9	6.1	2,741	3,276	1,505	1,220	1,470	1,572
23 非鉄金属製造業	144,648	168,298	23,649	25.3	16.4	22,540	23,625	92,118	99,251	29,990	45,423
24 金属製品製造業	3,963	4,645	682	0.7	17.2	967	1,092	1,393	1,655	1,603	1,899
25 はん用機械器具製造業	15,639	16,367	728	2.5	4.7	488	501	10,108	11,344	5,042	4,522
26 生産用機械器具製造業	33,659	36,723	3,065	5.5	9.1	1,811	3,591	24,594	25,278	7,254	7,855
27 業務用機械器具製造業	52	48	△ 4	0.0	△ 7.7	37	28	15	19	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,278	3,312	34	0.5	1.0	58	48	2,912	2,988	308	276
29 電気機械器具製造業	11,812	10,565	△ 1,247	1.6	△ 10.6	1,431	1,171	8,623	7,548	1,757	1,845
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	163,442	188,668	25,227	28.3	15.4	172	195	159,668	184,730	3,602	3,744
32 その他の製造業	1,056	1,111	55	0.2	5.2	463	437	152	180	440	493
(規模別)											
30～99人	112,115	116,328	4,213	17.5	3.8	31,917	32,317	53,164	52,297	27,034	31,714
100～299人	229,611	275,622	46,012	41.4	20.0	30,573	31,914	162,128	197,282	36,910	46,426
300人以上	251,485	273,685	22,199	41.1	8.8	69,019	74,311	114,120	114,692	68,347	84,682

注:在庫投資額=年末在庫額-年初在庫額

## 工業用地（従業者 30 人以上の事業）

平成 29 年末現在での従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,339 万㎡で、前年に比べ 3 万㎡の減少（前年比△0.1%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 45,151 ㎡となりました。

### 産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 427 万㎡で全体の 18.3%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 372 万㎡で 15.9%、「パルプ紙」が 304 万㎡で 13.0%、「繊維」が 238 万㎡で 10.2%となっており、これら 4 産業で全体の 57.4%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

○増加した産業は

「窯業」など 10 産業でした。

○減少した産業は

「はん用機械」など 6 産業でした。

（「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図8 産業別敷地面積構成比

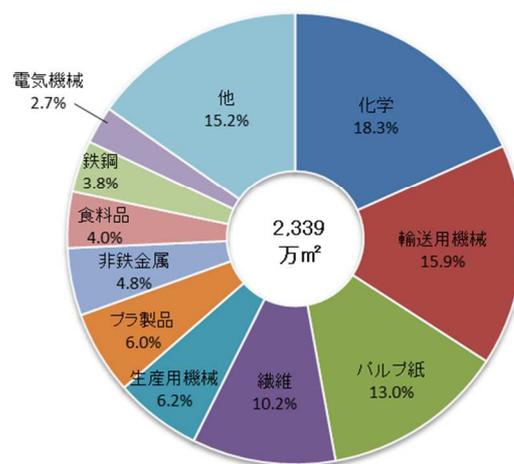


表8-1 事業所敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

項目 年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	事業所敷地面積 (百㎡)	1事業所当たり 敷地面積 (百㎡)
H 元	771	77,101	2,599,814	203,477	263.9
2	776	80,672	2,745,549	205,994	265.5
3	798	81,708	2,849,376	210,177	263.4
4	791	82,413	2,863,845	209,678	265.1
5	759	80,588	2,907,657	211,467	278.6
6	742	80,640	2,952,432	212,305	286.1
7	723	78,082	3,067,064	211,678	292.8
8	724	77,796	3,123,534	220,463	304.5
9	704	75,535	3,254,533	212,036	301.2
10	680	73,653	3,144,028	220,310	324.0
11	652	70,015	2,995,565	218,062	334.5
12	625	66,890	3,036,466	225,896	361.4
13	583	63,887	2,872,246	223,693	383.7
14	559	60,058	2,715,373	223,013	399.0
15	531	58,376	2,836,214	220,547	415.3
16	530	56,989	2,949,098	222,087	419.0
17	540	57,471	3,083,719	224,128	415.1
18	539	57,490	3,390,655	221,929	411.7
19	542	58,520	3,973,736	222,755	411.0
20	530	59,276	3,944,091	223,982	422.6
21	495	56,062	3,242,468	222,611	449.7
22	491	54,201	3,486,397	224,620	457.5
23	537	55,452	4,008,319	222,516	414.4
24	514	54,940	3,714,382	227,387	442.4
25	499	53,096	3,759,319	227,190	455.3
26	506	53,767	3,820,471	232,464	459.4
27	518	54,425	3,766,405	227,322	438.8
28	518	56,233	3,501,319	234,226	452.2
29	518	56,762	3,858,515	233,881	451.5

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注2: 平成27年の事業所数、従業員数、製造品出荷額以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表8-2 事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所敷地面積			
	29年		前年比	1事業所 当たり
	(㎡)	構成比 (%)		
産業(規模)			(%)	(㎡)
<b>県 合計</b>	<b>23,388,102</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>45,151</b>
(産業別)				
09 食料品製造業	943,019	4.0	2.2	8,813
10 飲料・たばこ・飼料製造業	246,041	1.1	0.0	61,510
11 繊維工業	2,382,794	10.2	△ 0.7	49,642
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	308,344	1.3	△ 3.9	30,834
13 家具・装備品製造業	26,031	0.1	0.0	8,677
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,040,404	13.0	0.8	40,005
15 印刷・同関連業	74,208	0.3	1.1	4,365
16 化学工業	4,271,559	18.3	△ 0.7	224,819
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,393,458	6.0	3.4	49,766
19 ゴム製品製造業	39,623	0.2	0.0	9,906
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	370,278	1.6	13.6	28,483
22 鉄鋼業	879,648	3.8	2.7	109,956
23 非鉄金属製造業	1,126,554	4.8	0.0	125,173
24 金属製品製造業	478,956	2.0	△ 2.2	23,948
25 はん用機械器具製造業	532,585	2.3	△ 26.2	22,191
26 生産用機械器具製造業	1,441,632	6.2	3.0	25,743
27 業務用機械器具製造業	6,784	0.0	x	2,261
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	221,097	0.9	△ 4.5	24,566
29 電気機械器具製造業	628,355	2.7	0.1	34,909
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3,718,626	15.9	0.8	116,207
32 その他の製造業	54,208	0.2	0.3	7,744
(規模別)				
30~99人	5,283,693	22.6	△ 1.9	14,280
100~299人	7,733,409	33.1	26.4	69,048
300人以上	10,371,000	44.3	△ 13.0	288,083

## 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

平成 29 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 103 万 m<sup>3</sup>で、前年に比べると 5 万 m<sup>3</sup>の減少（前年比△5.1%）となりました。

### 産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「パルプ紙」が 51 万 m<sup>3</sup>で 49.3%と最も高く、次いで「化学」が 22 万 m<sup>3</sup>で 21.7%となっており、この 2 産業で全体の 71.0%を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「パルプ紙」などが高い利用量となっています。

（「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図9 産業別用水量構成比

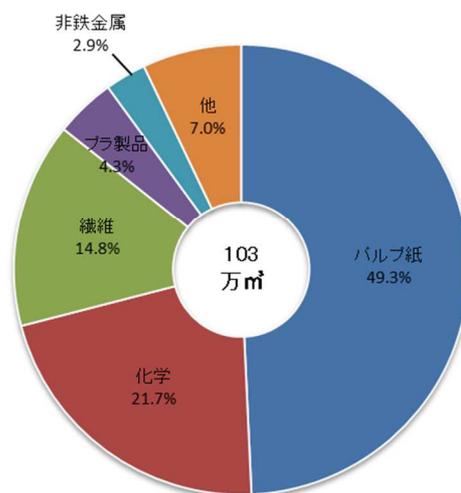


表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目	淡水(立法メートル/日)			
	29年	構成比	前年比	1事業所 当たり
産業(規模)				
<b>県 合計</b>	<b>1,031,122</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>1,991</b>
(産業別)				
09 食料品製造業	20,488	2.0	△ 1.1	191
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6,836	0.7	△ 16.0	1,709
11 繊維工業	152,551	14.8	△ 2.3	3,178
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	254	0.0	27.0	25
13 家具・装備品製造業	18	0.0	0.0	6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	508,101	49.3	△ 5.4	6,686
15 印刷・同関連業	168	0.0	11.3	10
16 化学工業	223,500	21.7	△ 6.3	11,763
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	44,269	4.3	△ 5.3	1,581
19 ゴム製品製造業	40	0.0	△ 2.4	10
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	3,124	0.3	30.7	240
22 鉄鋼業	4,889	0.5	4.5	611
23 非鉄金属製造業	30,122	2.9	△ 8.4	3,347
24 金属製品製造業	963	0.1	△ 0.6	48
25 はん用機械器具製造業	971	0.1	△ 29.9	40
26 生産用機械器具製造業	3,065	0.3	△ 3.5	55
27 業務用機械器具製造業	10	0.0	x	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,754	0.8	△ 17.7	973
29 電気機械器具製造業	2,222	0.2	△ 7.5	123
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3,056	0.3	9.9	96
32 その他の製造業	532	0.1	0.0	76
(規模別)				
30~99人	197,512	19.2	△ 2.7	534
100~299人	146,304	14.2	△ 2.6	1,306
300人以上	687,306	66.7	△ 6.2	19,092

## 市町別の概況

### (従業員4人以上の事業所)

#### 事業所数

事業所数の増減を市町別に前年と比較すると、4市町で変わらず、4市町で増加し、12市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「松野町」前年比50.0%、「久万高原町」前年比5.9%で、減少幅の大きい市町は、「八幡浜市」前年比△9.3%、「上島町」前年比△8.7%でした。

#### 従業員数

従業員数の増減を市町別に前回と比較すると、12市町で増加し、8市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「松野町」前年比15.3%で、減少幅の大きい市町は、「大洲市」前年比△12.4%でした。

#### 製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に前年と比較すると、増加した市町は9市町で、減少した市町は9市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「今治市」前年比17.7%、「西条市」前年比14.6%、「新居浜市」前年比13.5%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「宇和島市」前年比△12.0%、「松前町」前年比△10.7%などでした。

(平成28年の「伊方町」及び「松野町」については、事業所情報保護のため秘匿としています。)

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	事業所数					従業者数				
	29年	30年	構成比	増減	前年比	29年	30年	構成比	増減	前年比
			(%)					(%)		
<b>県 合計</b>	<b>2,189</b>	<b>2,152</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 37</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>76,840</b>	<b>77,264</b>	<b>100.0</b>	<b>424</b>	<b>0.6</b>
201 松山市	356	357	16.6	1	0.3	13,960	14,253	18.4	293	2.1
202 今治市	396	388	18.0	△ 8	△ 2.0	11,646	11,742	15.2	96	0.8
203 宇和島市	94	90	4.2	△ 4	△ 4.3	1,658	1,670	2.2	12	0.7
204 八幡浜市	54	49	2.3	△ 5	△ 9.3	1,684	1,694	2.2	10	0.6
205 新居浜市	202	197	9.2	△ 5	△ 2.5	9,536	9,478	12.3	△ 58	△ 0.6
206 西条市	235	237	11.0	2	0.9	8,961	9,180	11.9	219	2.4
207 大洲市	62	57	2.6	△ 5	△ 8.1	2,130	1,866	2.4	△ 264	△ 12.4
210 伊予市	69	68	3.2	△ 1	△ 1.4	2,377	2,346	3.0	△ 31	△ 1.3
213 四国中央市	347	344	16.0	△ 3	△ 0.9	13,104	13,261	17.2	157	1.2
214 西予市	77	73	3.4	△ 4	△ 5.2	1,374	1,414	1.8	40	2.9
215 東温市	55	55	2.6	0	0.0	2,634	2,665	3.4	31	1.2
356 上島町	23	21	1.0	△ 2	△ 8.7	458	453	0.6	△ 5	△ 1.1
386 久万高原町	17	18	0.8	1	5.9	236	239	0.3	3	1.3
401 松前町	60	60	2.8	0	0.0	3,700	3,667	4.7	△ 33	△ 0.9
402 砥部町	39	36	1.7	△ 3	△ 7.7	1,218	1,158	1.5	△ 60	△ 4.9
422 内子町	44	43	2.0	△ 1	△ 2.3	997	987	1.3	△ 10	△ 1.0
442 伊方町	14	14	0.7	0	0.0	263	270	0.3	7	2.7
484 松野町	2	3	0.1	1	50.0	111	128	0.2	17	15.3
488 鬼北町	17	17	0.8	0	0.0	323	319	0.4	△ 4	△ 1.2
506 愛南町	26	25	1.2	△ 1	△ 3.8	470	474	0.6	4	0.9

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	製造品出荷額等					主要産業	
	28年	29年	構成比	増減	前年比	1位	2位
<b>県 合計</b>	<b>3,814,248</b>	<b>4,178,495</b>	<b>100.0</b>	<b>364,247</b>	<b>9.5</b>		
201 松山市	371,436	391,100	9.4	19,664	5.3	生産用機械	はん用機械
202 今治市	857,288	1,009,184	24.2	151,896	17.7	石油石炭	輸送用機械
203 宇和島市	34,492	30,348	0.7	△ 4,144	△ 12.0	食料品	飲料
204 八幡浜市	39,342	37,081	0.9	△ 2,261	△ 5.7	食料品	輸送用機械
205 新居浜市	702,416	797,360	19.1	94,944	13.5	非鉄金属	化学
206 西条市	719,733	825,158	19.7	105,425	14.6	非鉄金属	鉄鋼
207 大洲市	31,038	29,750	0.7	△ 1,288	△ 4.1	食料品	木材
210 伊予市	68,027	70,596	1.7	2,569	3.8	食料品	パルプ紙
213 四国中央市	667,953	677,301	16.2	9,348	1.4	パルプ紙	プラ製品
214 西予市	24,176	24,410	0.6	234	1.0	食料品	窯業
215 東温市	78,658	77,778	1.9	△ 880	△ 1.1	電気機械	生産用機械
356 上島町	39,547	39,032	0.9	△ 515	△ 1.3	輸送用機械	金属製品
386 久万高原町	3,312	3,231	0.1	△ 81	△ 2.4	木材	窯業
401 松前町	131,120	117,086	2.8	△ 14,034	△ 10.7	繊維	食料品
402 砥部町	14,371	15,917	0.4	1,546	10.8	食料品	電気機械
422 内子町	17,487	18,481	0.4	994	5.7	繊維	食料品
442 伊方町	x	4,751	0.1	x	x	食料品	窯業
484 松野町	x	3,078	0.1	x	x	食料品	化学
488 鬼北町	3,947	3,739	0.1	△ 208	△ 5.3	窯業	食料品
506 愛南町	3,296	3,113	0.1	△ 183	△ 5.6	電気機械	食料品